

古河電工グループ サステナビリティレポート 2014

ダイジェスト



Contents

03 グループ概要

会社概要
海外・国内関係会社 (古河電工グループ)

04 トップメッセージ

06 特集 創業130周年

世紀を超えて
—社会貢献とともに歩んだ130年—

10 主要な連結財務指標・非財務指標

12 事業報告

TOPIC 日光事業所雪害からの復旧と反省

16 マネジメント報告

CSR マネジメント

18 環境報告

環境マネジメント

19 社会性報告

お客様との関わり
お取引先様との関わり
株主・投資家様との関わり
従業員との関わり
地域・社会との関わり

23 古河電工グループ事業内容

23 古河電工グループ理念

24 第三者意見

25 古河電工創業130周年記念ロゴ

26 報告書対象範囲

編集方針



グループ概要

会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	柴田 光義
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円(2014年3月末)
売上高 (2014年3月期)	931,781百万円(連結) 428,301百万円(単体)
従業員数 (2014年3月末)	47,045名(連結) 3,590名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
電話	03(3286)3001

海外・国内関係会社(古河電工グループ)

2014年6月末現在



注) 主要な子会社および持分法適用関連会社

世紀を超えて培ってきた素材力を核として より多くの社会的価値を創造できるよう 注力していきます



古河電気工業株式会社
代表取締役社長

柴田 光義

— 古河電工は今年2014年で創業130年とのことですが、これまで130年もの長い間、日本を代表する企業として事業を続けることができた理由は何だとお考えですか？

当社は1884年に創業して以来、銅、アルミ、樹脂などの幅広い分野の素材技術をベースに、電線・非鉄金属メーカーとして社会・産業の基盤であるインフラ構築を主たる事業領域として歩んできました。130年にわたり、製品やサービスが社会に受け入れられ、高い評価をいただいていたのは、従業員全員がどのような経営環境にあっても常に未来への視点を失わず、日々変化する社会の期待や要請に耳を傾け、絶え間ない技術革新によって新たな事業を生み出そうとする姿勢を取り続けてきたこと、また、それをステークホルダーの皆様を支え続けていただいたことが理由だと思っています。

— 社会貢献への意識と技術革新への継続的チャレンジ姿勢が非常に重要だということですね。サービスの提供という社会貢献のほかに、環境面などで事業を継続することができた理由はありますか？

当社が長い間、事業を継続してこられたのは、当社の製品の多くに使われている銅をはじめとする原材料などの鉱物資源を継続的に確保できたことも大きなポイントでした。つまり、130年もの間、生態系サービスから恩恵を受け続けてきたのです。ですから、私たちは資源の再生・リサイクルもいち早く行ってきました。例えば、廃棄された電線ケーブルに使われている銅線を再生して製造に活かしたり、銅の加工製品の製

造過程で発生した端材を再生利用したりと、まだリサイクルという言葉が一般化していなかった時代から当然のこととして行ってきました。また、廃棄されたプラスチックをリサイクルしてケーブルの配管製品に利用したりもしています。

— では、将来に向けて事業を続けていくための重要な課題と、それらに対する取り組みについてお話しただけですでしょうか？

中期経営計画のコンセプトにも掲げていますように、グローバル市場の成長期待と技術革新のニーズが高い「インフラ/自動車市場」に注力し、次世代新事業を育成していくことが重要であると考えています。これらは、「世界が抱える社会的な課題を当社の事業を通じて解決していきたい」という思いに根差したものでもあります。

インフラ市場では、まず、地球規模のエネルギー問題について、いかにエネルギーを効率的に利用するか、その際いかにインテリジェントに制御するかというスマートインフラがテーマとしてあります。当社の得意分野である光通信技術での制御によって電力エネルギーを効率よく使う仕組みを実現すること、そのために当社グループが一体となって新たな技術にチャレンジすることが重要な課題です。

また、自動車についても化石燃料・電気（エネルギー）の効率化、省エネという世界的規模での問題がありますが、当社グループが長年培ってきた自動車部品に関する技術に、光通信技術と電力エネルギーの技術をインテグレートして新たな技術として取り組むこ

とが重要な課題です。

— 最後に継続的な事業活動をもっとも根底で支えているものは何でしょうか？

事業活動を根底で支えているのは、従業員一人ひとりの意識であり、その大前提となっているのは、安全・品質・コンプライアンスです。当社グループでは、企業の社会的責任の観点から役員および従業員がとるべき基本的行動を「古河電工グループCSR行動規範」として定め、法令遵守はもとより、社会規範・企業倫理に即した行動をとること、安全や品質などに対する意識を高め実践することを求めています。

ここ数年は、グループをあげて競争法違反問題の再発防止の徹底、また国際的な贈収賄規制に対応する体制整備を図っています。また、今年（2014年）2月に発生した日光事業所での雪害では、復旧対応がBCM（事業継続マネジメント）の実践経験となり、これを全社的なBCM強化に活かす取り組みを始めています。今後はこうした組織基盤の状況をグローバルな視野でモニタリングしながら、事業活動そのものを通じて世界が抱える課題を解決し、より多くの社会的価値を創造できるよう注力していきたいと考えています。

最後になりましたが、是非一人でも多くの方に本レポートをご一読いただき、当社をより広く知っていただければと願っております。

ありがとうございました。

▶ 創業者の軌跡

今から遡ること130年前の1884年(明治17年)、東京・本所で銅の精錬を、横浜・高島町で電線の製造を始めました。これをもって創業の年としています。

古河グループの創始者である古河市兵衛(以下市兵衛)は1832年(天保3年)京都に生まれ、持ち前の商才から当時豪商であった小野組の重役となりました。小野組の倒産により無一文となったものの、その時に知り合った渋沢栄一や陸奥宗光らの援助を受け、1877年(明治10年)に足尾銅山の経営

に着手。幾度かの危機を乗り越え、日本一の大銅山に発展させました。

当社の社章である「ヤマイチ」マークはこの年に「鉱業専一」(鉱山業に専念すること)として制定されたものです。

その後、1890年(明治23年)に我が国最初の本格的な水力発電所を建設するなど、欧米の最新の技術を導入し、業容を拡げ、古河グループの基礎を築き上げました。



社章/ヤマイチマーク

▶ 創業者の思い

市兵衛は「人を大事にする」「お客様や世の中を大事にする」「最新鋭の技術を取り入れる」を経営の信条とし、熱い思いと実行力で時代を切り拓いていきました。今に言い換えれば、健康と安全、コンプライアンスを大切に人を育て、その上で本業によりお客様や社会へ貢献する。そしてこれらを実現するためにはどんなことにも挑戦するという意味になるかと思えます。この考えは、古河グループを構成する各社の長い歴史の中で受け継がれており、社員やお客様を含む世の中の人々を大切にしながら、失敗を恐れず挑戦を繰り返してきたことが、それぞれの会社の今に繋がっています。当社グループの基本理念である、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。」にも反映されています。

市兵衛が残した印象的な言葉に「運・鈍・根」があります。市兵衛は人が何か重要なことを成し遂げる条件は、幸運と愚鈍さと根気であると言っています。特に「鈍」は、愚直に仕事をすること、すなわち他人の評価を安易に受け入れず、周囲から愚かに見られるほど、強い信念を持ってやり遂げることを意味し、市兵衛の人生観を如実に表しています。



古河市兵衛

本業以外での社会貢献

当社は創業以来、本業での社会貢献のみならず、本業以外でも社会貢献を行ってきました。例えば、1913年(大正2年)9月に大正天皇と貞明皇后が当社日光事業所を訪問されたのを機に翌年から開催された和楽踊り。発祥当初は従業員の慰労のためのものでしたが、100年以上継続し、現在では多くの市民が参加する地元日光のにぎやかな夏の風物詩となっています。

また、スポーツも盛んで、社員の士気昂揚をはかり地域社会にも貢献することを目的に1955年(昭和30年)には、サッカー、アイスホッケー、バレーボール、ボートを社技に指定しました。特に古河電工サッカー部はJリーグのジェフ千葉に続いています。



日光和楽踊り

— 社会貢献とともに歩んだ130年 —

世紀を超えて 社会インフラ整備に貢献

東京タワーにアンテナ設置、 放送インフラに貢献

1958年(昭和33年)の東京タワーの建設と共に当社はアンテナを設置しました。これが本格的なテレビ放送時代の幕開けとなります。日本が戦後復興を経て、昭和30年代の高度経済成長によって発展を遂げた時代でした。

1964年(昭和39年)には東京オリンピックも開催され、人々はテレビから流れる情報で活気に溢れ、暮らしが一層豊かになり近代化に拍車がかかりました。現在もその威容をもってそびえたつ東京タワーのアンテナは当社の放送関連事業プロジェクトに大変意義ある足跡を残しました。

後年、スカイツリーのアンテナにも当社の技術が活かされています。



海外事業の展開、大型プロジェクトの推進



バンコクの通信網を整備拡大

1968年(昭和43年)に、タイ国の電話公社から打ち出されたバンコク首都圏電話増設計画を、当社は世界的な有力企業を競合相手にする中で受注に成功しました。工事はバンコク市内21局、12万2500端子の市内電話網を建設する通信ケーブル輸出史上最大のプロジェクトになりました。また海外プロジェクトに関するノウハウも養成され、新興国への事業展開を加速させていきました。

イラン送電線工事

当社で最大の海外プロジェクトは、イラン発送電公社から受注した大型送電線工事でした。1978年(昭和53年)の契約から1982年(昭和57年)の工事完成までの期間には、イラン政治体制の革命、イラン・イラク戦争などの混乱、また、工事区間に水田地帯、森林地帯、砂漠地帯、そしてテヘラン北側の4000m級の山々が連なるエルブルズ山脈を越えねばならないという、まさに数々の難関、試練を乗り越えての一大プロジェクトとなりました。

そして、工事関連協力会社とも一丸となって、厳しい環境下にもかかわらず、ついに総延長449kmに及ぶ送電線工事を完了しました。

イラン発送電公社からは当社の技術力が高く評価され、その後の送電線工事海外プロジェクトへの多大な貢献につながっていきます。



世紀を超えて 安全・快適な社会の実現に貢献

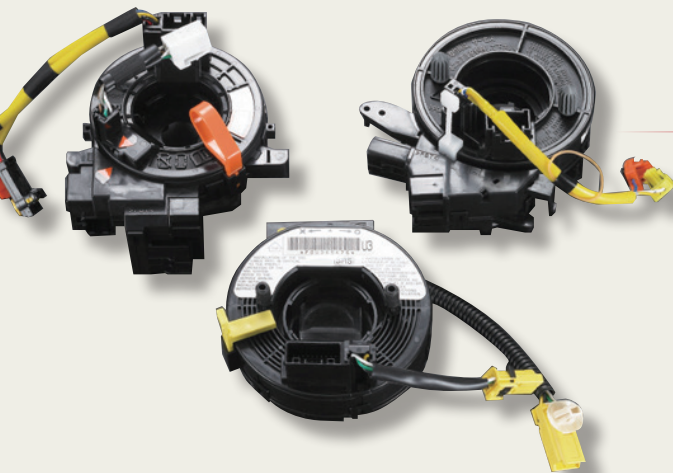
通信インフラの構築と発展に貢献

災害時の危機管理やマーケティングに寄与するビッグデータの収集、スマートフォンによる利便性の向上など、インターネット技術の向上は企業活動のグローバル化や社会の安全に大きく寄与しています。

当社は光ファイバ草創期に世界で初めて光ファイバの長距離ケーブル化を実現し、光通信インフラ実現への道を開きました。光ファイバケーブルだけでなく、長距離通信に不可欠な光アンプ励起用レーザ、通信容量拡大に必要な多重化伝送、施工効率の向上や接続技術の革新など、インフラ化に必要な周辺技術も次々に開発し、通信インフラ推進を先進技術で支えています。



光アンプ



ステアリング・ロール・コネクタ (SRC)

自動車の安全とエコロジー推進に貢献

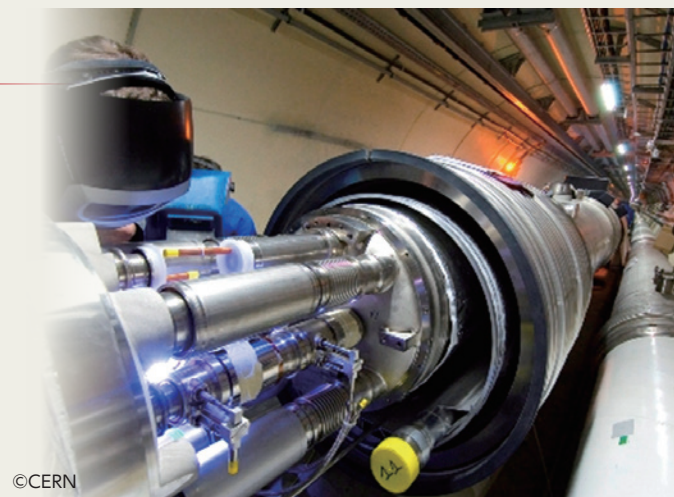
事故の衝撃から身を守るエアバッグシステムの中核部品であるステアリング・ロール・コネクタ (SRC)。当社のSRCは冬の寒冷地では氷点下、真夏は50度を超えることもある車内で確実に動作性能を維持します。その信頼性は世界トップシェアとして評価されています。

また、自動車は常に軽量化が求められます。当社は走るコンピュータとして信号経路の複雑化が進むワイヤーハーネスの信頼性を維持しながら、グラム単位の軽量化を積み上げて要求仕様を達成し、燃費の向上と快適な走行を支えています。

ヒッグス粒子の発見に超電導技術で貢献

当社は1960年代から超電導線材の開発に取り組み、1980年代には世界有数の低温超電導線材メーカーとなりました。「世紀の大発見」といわれた欧州CERNのヒッグス粒子確認実験には巨大な超電導電磁石が必要とされ、そこに使用される膨大な超電導線材を供給した当社はその功績を認められ「ゴールデン・ハドロン賞」を授与されました。

当社は現在第三世代のイットリウム系高温超電導線材とケーブルの開発を進めており、2013年(平成25年)には中国・瀋陽にて当時世界最高水準である275kV、150万kVAの送電が可能な超電導ケーブルで30年相当の通電試験に成功し、インフラ実用化に向けてさらに前進しました。



©CERN

大型ハドロン加速器 (LHC) 内部

世紀を超えて 持続可能な社会の実現に貢献

今後、当社グループの知見を活かせる「インフラ（通信／エネルギー）・自動車市場」で事業拡大をはかるとともに、グループ・グローバル経営の強化で真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献をしていきます。

通信インフラ市場での成長戦略

世界規模での通信トラフィックは新興国を中心に今後も飛躍的に増大することが予測されています。当社グループはこれまで培った光ファイバ・フォトリソの技術を活用し、大容量化に貢献できる製品を開発しています。

海外においてはグローバル拠点を活用したシングルマネジメントで効率的に成長市場の取り込みを行っていきます。国内においては製造拠点を再編し、需要に見合う供給体制の確立とコストダウンの推進をはかります。



高温超電導電力ケーブル

エネルギーインフラ市場での成長戦略

当社グループは長年にわたり、エネルギー網の構築に貢献してきました。その事業で蓄積したノウハウを活かし、アジア圏を中心に旺盛なインフラ需要を取り込むとともに、エネルギーを効率的に活用するスマートグリッド社会の実現にも貢献していきます。

例えば、送電ロスを大幅に低減できる「高温超電導電力ケーブル」をはじめ、コイルなどの各種超電導応用製品の開発を進めています。

自動車市場での成長戦略

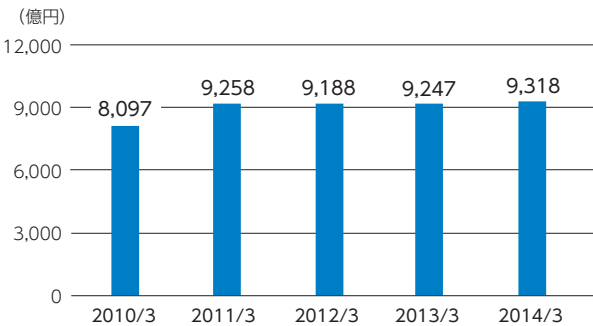
当社グループは低炭素社会実現のために、独自の素材力を駆使し、自動車部品の軽量化やエネルギー効率の改善など、自動車のグリーン化への貢献を進めています。

海外現地での営業・設計の強化や東南アジア、中南米を中心に生産拠点の増設を行い、海外市場における商圏を拡大していきます。また、調達機能も強化し、材料費、加工費、固定費などの徹底した原価低減活動も行っています。

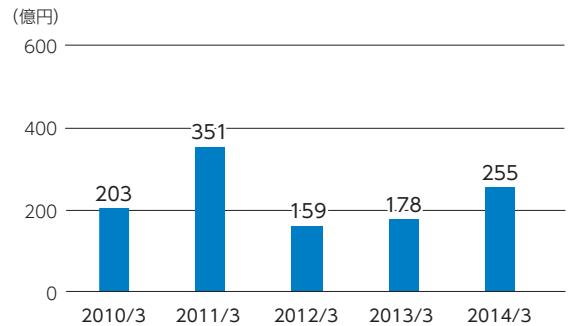


主要な連結財務指標

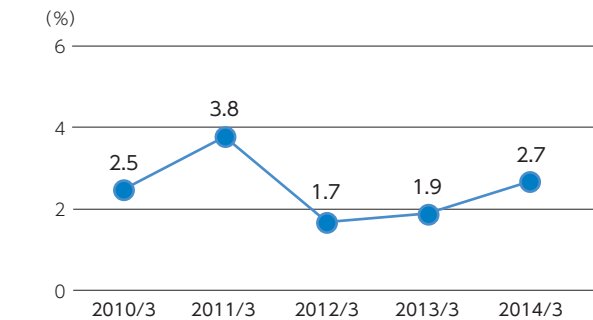
■売上高



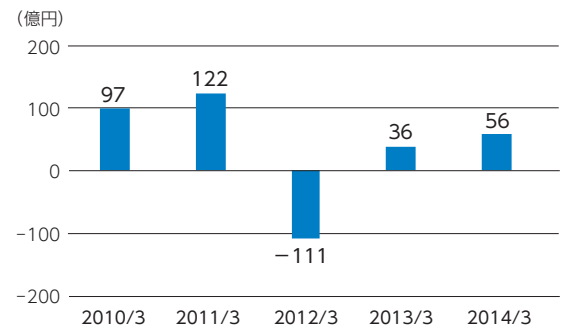
■営業利益



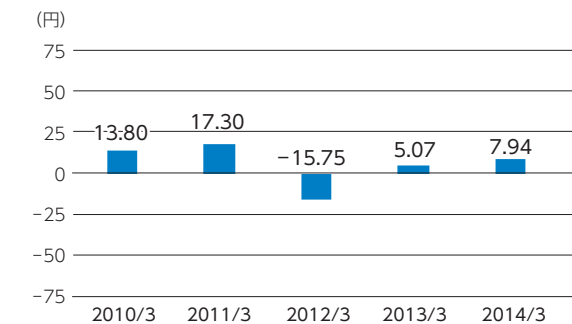
■営業利益率



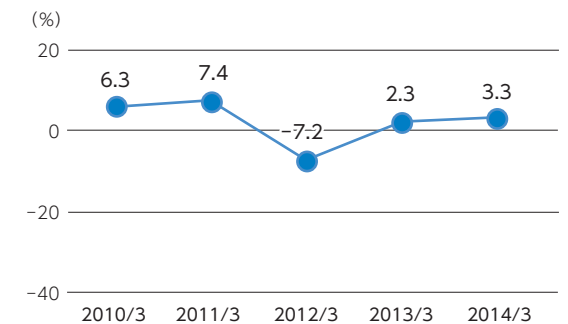
■当期純利益



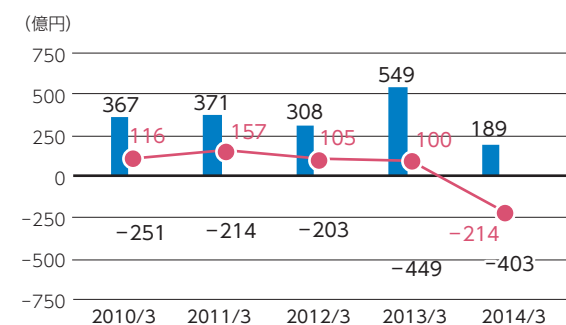
■1株当たり当期純利益 (EPS)



■株主資本利益率 (ROE)



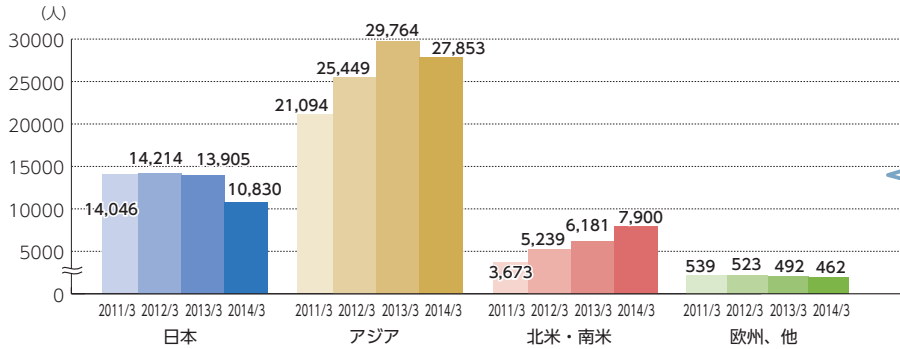
■キャッシュフロー



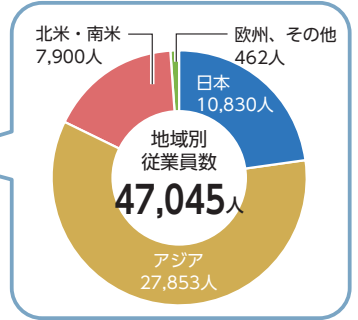
■ 営業活動によるキャッシュフロー
■ 投資活動によるキャッシュフロー
● フリー・キャッシュフロー

主要な非財務指標

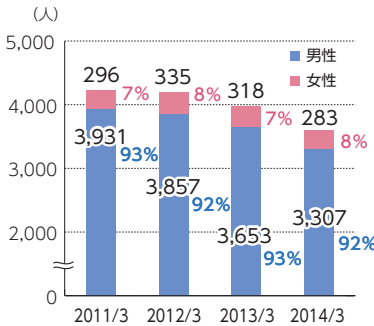
地域別グループ従業員数 (連結)



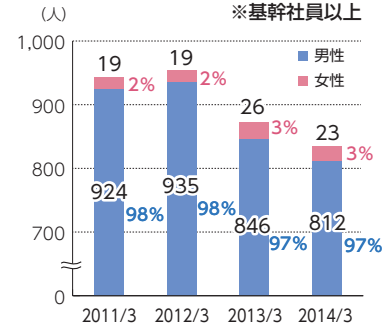
2014年3月末



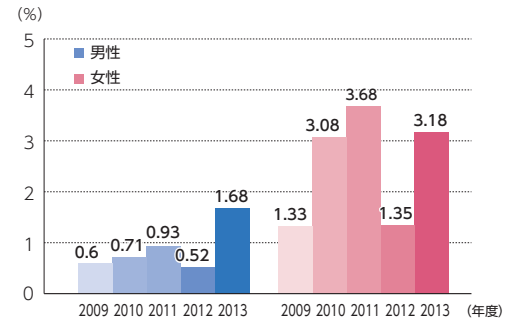
男女別従業員数 (古河電工)



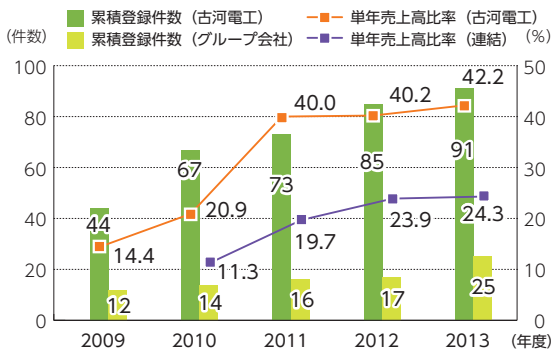
男女別管理職数 (古河電工)



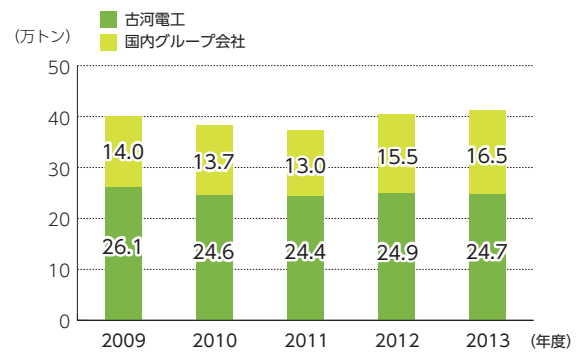
男女別離職率 (古河電工)



環境調和製品の売上高比率

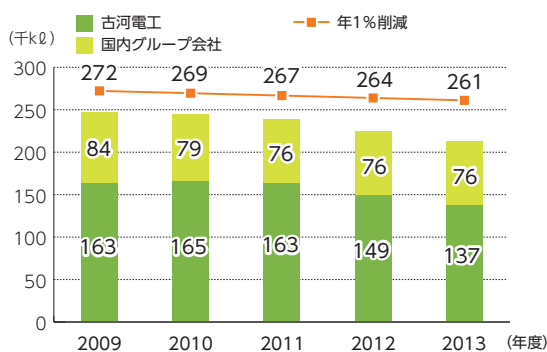


CO₂排出量



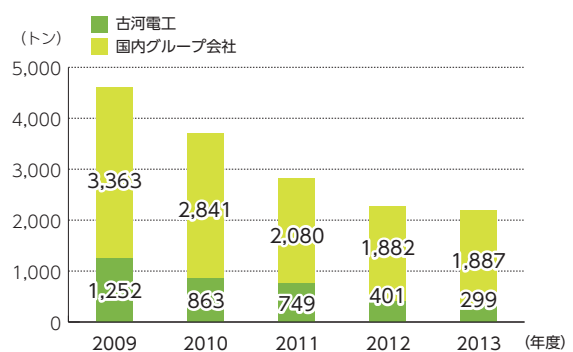
注1) 電力使用量の換算は各電力会社の排出係数を使用しています。
 注2) 水力発電分はCO₂排出量ゼロとしています。
 注3) 2013年度から株式会社UACJはその他の関係会社に異動したため、過年度数値を遡及修正しています。

エネルギー消費量



注) 2013年度から株式会社UACJはその他の関係会社に異動したため、過年度数値を遡及修正しています。

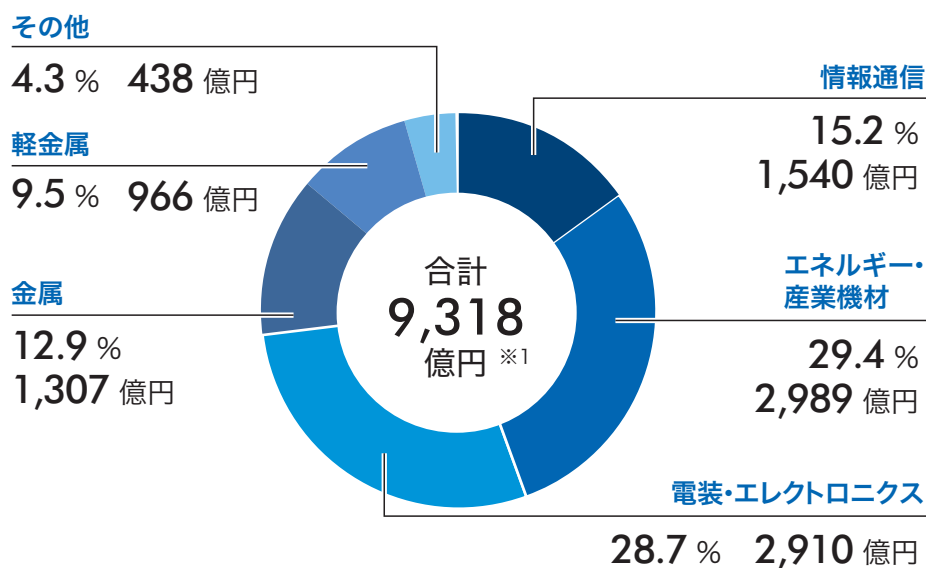
非再資源化廃棄物処理量



注) 2013年度から株式会社UACJはその他の関係会社に異動したため、過年度数値を遡及修正しています。

事業報告

セグメント別売上高構成比率 (連結 2014年3月期)

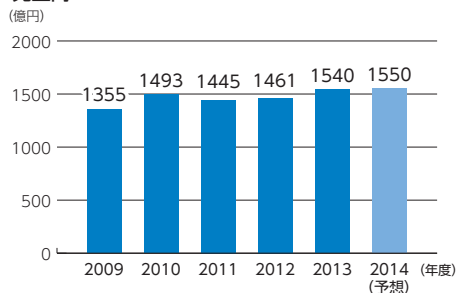


※1 セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

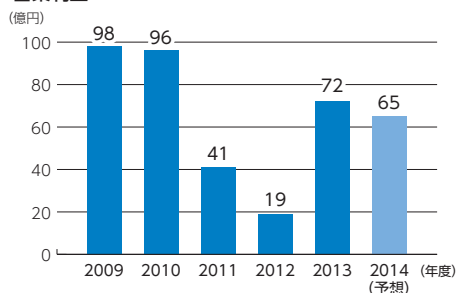
事業セグメント別の概況

情報通信

売上高



営業利益



光ファイバ・ケーブル

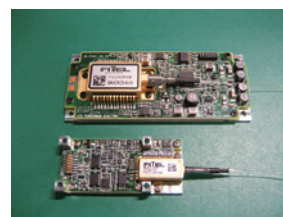
- 日本**：製造拠点統合による構造改革効果を実現
- 欧米**：13年度下半期に実施した固定費削減効果が寄与、市場は回復基調
- ブラジル**：LANソリューション、光ケーブル事業を拡大

光部品・ネットワーク機器

- 日米中**：次世代高速通信 (デジタルコヒーレント通信) 向け新製品 (ITLA/ 集積型信号光源) の需要が増大

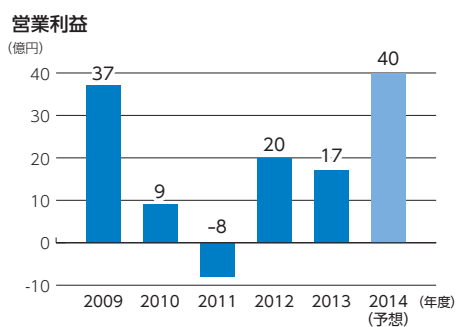
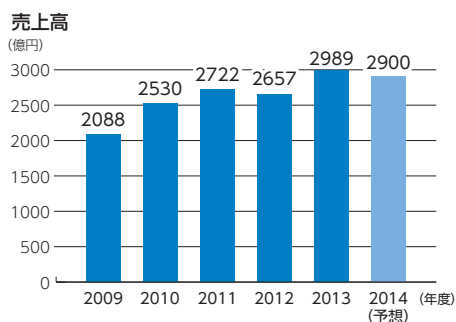


FISA 社 (ブラジル)



ITLA / 集積型信号光源
(上段: 従来型、下段: 小型版)

エネルギー・産業機材



超高圧送電ケーブル

- 日本:** 洋上風力発電用海底送電線の開発
- 中国:** コスト構造改善を進めた中国子会社が海外市場への拡販を推進

産業機材

- 欧州:** 不採算のロシア拠点売却などにより改善
- 日本:** ケーブル保護用管路材がメガソーラー向けで好調を維持

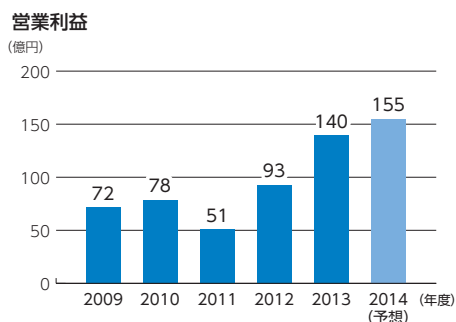
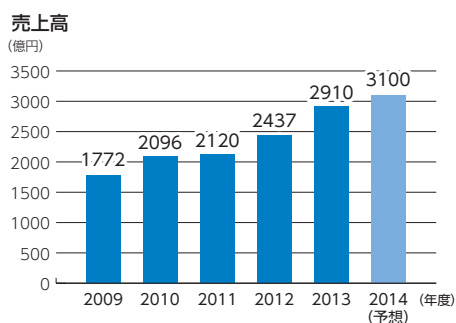


瀋陽古河電纜有限公司 (中国)



海底送電ケーブル敷設の様子

電装・エレクトロニクス



自動車部品

- 日本:** 消費税増税後の反動減などによる需要減が見込まれるものの、新車種向けワイヤーハーネスが好調で、国内生産減少の影響をカバー
- 海外:** アジア・メキシコのワイヤーハーネス新拠点の戦力化や南米でのSRC 拡販を推進



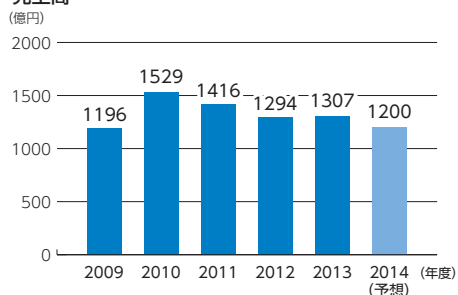
ワイヤーハーネス製造の様子 (中国)



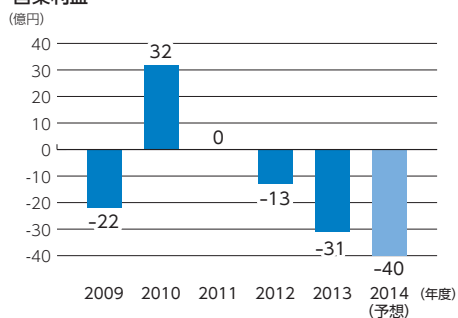
SRC

金属

売上高



営業利益



銅箔

日本: 拠点集約効果実現と台湾への製造移管の完了で改善
台湾: 電池用は車載向けを中心に成長、回路用は数量回復へ

銅条

日本: 本年2月に発生した日光事業所雪害の影響として、営業利益▲36億円の影響を見込む
 年内完全復旧の予定



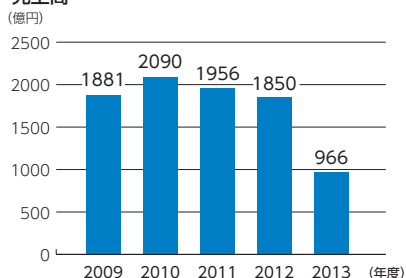
電解銅箔



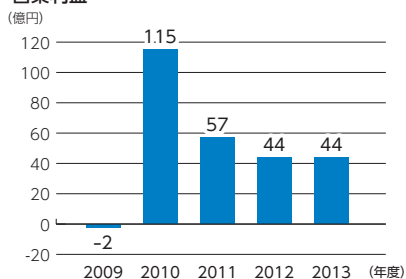
古河銅箔股份有限公司(台湾)

軽金属

売上高



営業利益



アルミ圧延品

2013年度営業利益は2013年10月のUACJ社発足に伴い、上半期のみ計上
 下半期からは営業外損益の持分法投資損益に計上

※2013年度下半期および2014年度以降は、持分法投資損益に計上

日光事業所雪害からの復旧と反省

今年(2014年)2月の関東地方での記録的大雪により、日光事業所で銅条製品など工場建屋の一部の屋根が崩落するなど、甚大な被害を受け、操業停止を余儀なくされました。その後、復旧作業は順調に進み、操業も元の状態に戻りつつありますが、全面復旧に向けて建屋の再建など大掛かりな作業が年末まで続く予定です。

大規模地震等を想定した従来のBCP(事業継続計画)では対応できず、直接のお客様、お客様の先のお客様のサプライチェーンに混乱を起こしたことは重大な反省点です。今後は、この経験を活かし、よりサプライチェーンを意識して、お客様への影響を最小化できるよう活動の強化を進めていきます。当社製品のユーザーの皆様における重要性を再認識できたこと、具体的な改善点を理解できたことを前向きに捉え、より高度な「事業継続マネジメント」への契機としていきます。また、昨年2月に国際規格ISO22301を取得した光半導体デバイス事業での知見と合わせて、他の事業分野にも浸透させていく予定です。



雪害直後の屋根が崩壊した工場



全面復旧に向けた作業が続く工場

マネジメント報告



CSR マネジメント

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めていきます。

目標と実績 (リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2013年度			2014年度
目標	取組実績	達成度	目標
コンプライアンス教育の継続 ・階層別およびテーマ別の集合研修の継続	・競争法・贈収賄規制のテーマ別集合研修を国内5拠点で実施 ・新任基幹社員、マネージャー研修など階層別にコンプライアンス教育を実施	😊	グローバル・コンプライアンスの推進 ・グループを対象とした教育コンテンツの充実など
事業継続マネジメント (BCM) の強化 ・BCM活動におけるお取引先様との連携強化 ・BCMの演習、維持、レビュー活動強化	・事業部門制移行後の重要事業の評価見直しとサプライチェーンを意識したBCM活動の深化 ・すべての事業部門で事業継続計画 (BCP) を策定し、BCM活動への移行	😞	事業継続マネジメント (BCM) の強化 ・日光雪害を踏まえ、従来の自社視点からお客様視点でのBCM活動への転換
新興国リスクの点検と海外子会社支援強化 ・東南アジアと中国でリスク管理セミナーを開催	・東南アジア地区と中国地区でリスク管理セミナーを実施 ・「グループ・グローバル経営推進本部」を設置し、子会社支援を強化	😊	新興国リスクへの対応と海外子会社支援強化 ・新興国での教育強化と関係会社経営支援ツールの提供
グローバル・コンプライアンスの基盤強化 ・競争法遵守の徹底と贈収賄防止体制の構築	・競争法および贈収賄防止に関する教育をeラーニングにより継続して実施 ・監査部と連携した贈収賄防止体制の構築状況に関するモニタリングの実施	😊	CSR活動重点分野の方向付け ・ステークホルダーコミュニケーションの実施

責任者のメッセージ

総務・CSR本部 CSR推進部長 福田 隆志



今日、企業にはさまざまなステークホルダーを意識して時代の変化にいち早く適応していくことが求められており、その中でCSR活動は、当社グループが事業を継続していく上で必須となる重要な活動であると認識しています。当社グループでは、創業者の意思にも通じるグループ理念に基づいてCSRに関する基本方針や行動規範などを定めると共に、体制や仕組みを整備してきま

した。マネジメント報告では、リスク管理・コンプライアンスなど、CSR活動の基盤となる部分を中心に取り組みを記載しています。

中期的には、当社グループにとってのCSRの重要な領域を絞り込むための検討や、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを強化する方策も進めていきたいと考えています。

ステークホルダーとの関係

当社グループは、立場の異なるさまざまなステークホルダーへの責任を着実に果たすため、事業活動を適切にモニタリングし、より良いコミュニケーションの仕組みづくりに取り組んでいます。

ステークホルダー	主な責任	コミュニケーション方法
地球環境 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化ガス排出量の削減 省エネ、リサイクルの推進 生物多様性保全 産業廃棄物の削減 有害化学物質の管理と削減 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法規制への対応 地球温暖化防止に関する京都議定書、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応 環境省などの推進する環境運動への対応 生物多様性保全に関してJBIB^{注1)}を通じた研究、情報交換
お客様 	<ul style="list-style-type: none"> 製品、業務およびサービスの品質維持・向上 社会的に有用な製品・サービスの提供 幅広い技術とノウハウによるお客様課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 日常取引における対話 ホームページ、サステナビリティレポート 技術展・展示会における対話
調達取引先 	<ul style="list-style-type: none"> 法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築 「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」によるサプライチェーン全体でのCSRの実現 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーズミーティング 日常取引における対話 CSRアンケート パートナー評価結果のフィードバック面談
株主・投資家様 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な利益の還元 適時適切な情報開示 企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポート 株主通信、株主総会 経営説明会、決算説明会 投資家訪問 株主工場見学会
従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 人材の育成と公正な評価・処遇 労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応 多様な働き方、仕事と生活の両立の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報、イントラネット 経営説明会
地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成 スポーツ・文化振興 自然環境・地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学会 スポーツ・伝統行事への協力、共催 地域NPO法人の業務支援、NPO法人との協働 里山保全

注1) JBIB：企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり

環境報告



環境マネジメント

当社グループでは、持続的な地球の未来に貢献するため、素材力を活かした技術革新により、地球環境の保全に取り組んでいます。具体的には、5つの行動指針を定めて活動しています。

1. 地球環境保全の継続的な向上
2. 地球環境に配慮した製品開発及び新規環境事業の創出
3. 製品のライフサイクル全段階における環境リスクの低減
4. 生物多様性の保全と持続可能な資源利用
5. 自然・地域社会との共生

目標と実績（環境）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2013年度			2014年度
目標	取組実績	達成度	目標
水の有効利用に向けた取組みを開始（新設）	水の有効利用に向けて、水源ごとの水の使用量を把握し、削減目標の設定を検討	😊	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の総量削減への取り組み開始（新設） ・海外グループ会社展開の活性化（新設） ・環境経営に向けた活動の強化（重点） ・Ⅰ．社会貢献、Ⅱ．汚染予防、Ⅲ．省エネ・省資源の3つの環境活動基本方針に沿った各種項目の目標設定と活動の継続
生物多様性保全活動への参加開始（新設）	各事業所や国内グループ会社の拠点周囲の地域活動（河川流域の清掃活動等）に参加	😊	
国内グループ会社展開の活性化（重点）	汎用品のグリーン調達活動や主要製品のLCA実施は、国内グループ会社に取り組みを拡大	😊	

責任者のメッセージ

生産技術本部 安全環境推進室長 岩間 久



2013年度より、グループ経営方針に対応し、世界規模での環境保全活動開始に向け管理体制再構築を実施しました。環境活動の基本方針は、Ⅰ．社会貢献、Ⅱ．汚染予防、Ⅲ．省エネ・省資源の3つの順にわかりやすく整理しました。第一にメーカーとしての社会的責任として、製品・サービスは、お客様が安全で安心してご利用いただけること。さらに、それを利用いただくことで社会全体が地球環

境保全に貢献できる事業活動（設計・開発 ⇒ 調達・生産 ⇒ 提供・回収）を行うこと。第二に、製品開発・生産活動において、化学物質などを適正管理し汚染予防に努めること。第三に、限りある資源とエネルギーを効率良く活用したモノづくりを行うことで、美しい自然環境を未来に残しつつ、豊かな社会の実現に貢献できるような環境経営活動につながればと考えています。

社会性報告



お客様との関わり

当社は各事業部門でISO9001を取得して業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。

今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「品質力」の向上に努めていきます。

目標と実績（品質）

☺ 達成 ☹ 未達成事項有り ☹ 未達成

2013年度			2014年度
目標	取組実績	達成度	目標
品質力の抜本的強化 3H製品のクレームゼロ ※ 3H製品： 初めて、変更、久しぶり	<ul style="list-style-type: none"> ・3H製品のクレームゼロを目指す初年度の活動として、事業部門監査を実施し、良い事例の水平展開を実施 ・上記結果を踏まえ、3H製品の管理に関するガイドラインを作成 	☹	品質力の抜本的強化 ・「失敗コスト」前年度比10%減

責任者のメッセージ

生産技術本部 品質管理推進室長 柏原 一久



品質管理の基本方針にあるとおり、研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理サイクルを回し、品質の維持・向上を進めています。

お客様に魅力ある商品の実現に向け、商品の企画から最終製品がお客様に届くまでの全工程でのチェックを徹底してい

きます。さらに、源流からの品質の作り込み、作り切る力を高めるため、固有技術への踏み込みも含めた製造プロセスそのものの改善を図っていきます。

また、一部の事業部門ではお客様満足度アンケートもスタートしていますが、お客様の生の声を改善に活かす方法も検討していきます。

お取引先様との関わり

当社グループは、グループ購買方針として「安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。これに基づき、将来の持続的な発展を見据えて、お取引先様との相互信頼に基づく協調関係の構築に取り組んでいます。

目標と実績（調達）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2013年度			2014年度	
目標	取組実績	達成度	目標	
パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 ・パートナー評価とフィードバック面談を継続 ・紛争鉱物対応改正版「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知	・お取引先様約300社を対象に、パートナー評価とフィードバック面談を実施 ・「CSR推進ガイドライン」、BCP対応状況について、アンケート調査を主要お取引先様約300社に対して実施	😊	パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知 ・お取引先様へのBCPアンケート結果を踏まえた、サプライチェーン強化のための具体的施策の検討 ・紛争鉱物調査（データ更新調査）	

責任者のメッセージ

財務・調達本部 資材部長 東坂 聡

当社は創業以来、世の中に社会インフラの供給を行うことで事業を維持し、製品供給者として社会貢献を行ってきました。ただ、当社のみでの努力で事業を継続できたわけではなく、当社が製品を生み出すための原材料をお取引先様から安定的に納入いただいたおかげと考えています。

今後、従来よりもさらに事業環境の変化が激

しくなると思われます。そのような中、今まで以上に社会貢献を果たしていくためにはサプライチェーンの強化が必要になります。パートナーズミーティング開催やパートナー評価などを通じてお取引先様との相互理解に努め、CSR活動推進やBCP強化などに取り組むことで社会貢献を続けていきたいと考えています。



株主・投資家様との関わり

当社グループは、「古河電工グループCSR基本方針」において、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・発展させることを定めています。さらに、会社情報の適時開示に関する社内規定において、適時適切な情報開示を行うための体制を整備しています。

責任者のメッセージ

財務・調達本部 IR・広報部長 鈴木 治

当社の事業は銅の精錬と電線の製造からスタートしましたが、130年経った今日では、これまで培ってきた素材力を核とした数々の製品が、通信・電力のインフラや自動車などの幅広い分野で世界中の皆様のご生活を支えています。

ただ「縁の下での力持ち」的な役割が多いため、株主・投資家の皆様にとっては、当社の事業内

容が「なじみにくい」とのご意見をいただくことがあります。

皆様に当社の事業を、よりわかりやすく身近に感じていただけるように、日々のニュースリリースやホームページの拡充に加え、工場見学会の開催なども進めていますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。



従業員との関わり

当社グループでは、グループ理念に掲げる5つの行動指針を率先して実践できる人材を継続的に創出することを人材マネジメントの基本方針としています。

目標と実績（人材育成/職場環境）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2013年度			2014年度
目標	取組実績	達成度	目標
グローバル人材の育成強化 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルデベロップメントプログラム (GDP) の実施 ・新規設計研修の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP研修および新規に設計した研修を計画通り実行 	😊	グローバル人材の育成強化 <ul style="list-style-type: none"> ・GDPの実施 ・若手海外派遣プログラム (GCP) の実行
「モノづくり力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・現場力強化計画の見える化 ・現場力強化研修をモノづくりスタッフに展開 ・グループ会社の研修参加率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業部門に対する現場力強化計画の策定を完了 ・現場力研修受講率は、単独で56.5%となり、目標達成 ・スタッフ研修は若手、中堅共に予定通り終了 ・関係会社はFEIC九州^{注)}で現場力研修がスタート 	😊	「モノづくり力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・現場力強化計画の見える化 ・モノづくりスタッフ研修の展開 ・関係会社への現場力研修展開
多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・コアレスフレックスタイム制度の正式導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・コアレスフレックスタイム制度を正式導入済 	😊	多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・看護休暇の半日単位の取得導入 ・子の看護を目的とした積立休暇の半日単位の取得導入

注) FEIC：古河電工産業電線株式会社の略称

責任者のメッセージ

総務・CSR本部 人事総務部長 松村 泰三

当社グループが激化するグローバル競争に真に勝ち抜き、持続的成長を成し遂げるためには、幾多の困難を乗り越え常にチャレンジする「逞(たくま)しい人材の育成」と、グループの総合力強化に向けた「協働環境の構築」が重要です。

こうしたことから、計画的配置を通じたキャリア形成と人材の流動化により、チャレンジする能力・意欲を有する個人とイノベティブな発想が生まれる

組織への活性化を促す人事制度「FM-Career Design(エフエム・キャリア・デザイン)」や、若年層の海外経験促進を狙いとする「グローバル・チャレンジ・プログラム(GCP)」などの新たな施策も実施していきます。

また、グループ・グローバル経営を強化していく上では、年齢・性別・国籍といったさまざまな属性に関わらず、多様な考え方・能力・背景などを持つ従業員一人ひとりが、本音の意見を自由闊達(かつたつ)に出し合い、本気になって行動することも欠かせません。今後もダイバーシティ・マネジメントに積極的に取り組むことで、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを加速していきます。



地域・社会との関わり

当社グループでは、これまでも地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の三つを軸として、今後さらに充実した活動を行っていきます。

目標と実績（社会貢献活動）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2013年度			2014年度
目標	取組実績	達成度	目標
社会貢献活動を活性化 ・活動事例の紹介など、情報提供の継続	・イントラネットおよび当社ホームページなどにより、事例の紹介および情報の提供を実施 ・当社グループ会社の社会貢献活動をCSR特別賞として表彰	😊	継続して活動できる新規プログラムの実施

責任者 (CSR推進部長) のメッセージはCSRマネジメントの責任者のメッセージに含まれています。



CSR特別賞 (FEAP社)



大人の社会見学 (古河電工)



マス釣り大会 (古河日光発電)



株主工場見学会



総合技術展 (ブラジル)

CSR活動の詳しい情報は、当社ホームページをご覧ください。

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

<p>情報通信</p>  <p>光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品 など</p>	<p>金属</p>  <p>伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(めっき)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか) など</p>
<p>エネルギー・産業機材</p>  <p>銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品 など</p>	<p>軽金属</p>  <p>アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品 など</p>
<p>電装・エレクトロニクス</p>  <p>自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスクドライブ(HDD)用アルミ基板材、電池 など</p>	<p>サービス等</p>  <p>物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電等のサービス事業 など</p>

私たちは1884年の創業以来、130年にわたり、社会が求める技術や製品をつくり出してきました。「真に豊かで持続可能な社会の実現」に貢献することが私たちの使命であると認識し、これからも常に未来への視点を持ちながら、社会の期待と信頼に応え続けます。

古河電工グループ理念

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

- 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、
- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
 - お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
 - 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
 - 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

第三者意見



非営利特活法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

後藤 敏彦

(一社) グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事、NPO 法人社会的責任投資フォーラム理事・最高顧問など複数の団体の理事を務める。
NPO 法人環境経営学会会長、地球システム・倫理学会(常任理事)、その他複数学会会員。
環境管理規格 (ISO) 審議委員会EPE小委員会・SC1/WG3 14005委員、環境省・環境コミュニケーション大賞審査委員など複数委員会の座長・委員を務める。著書・論文等、多数。東京大学法学部卒。

ここ10年弱は、社会的評判を損ない、従業員の意気を喪失させるような問題が続きました。しかし、130年も事業継続ができてきたのは原材料の安定確保などさまざまな幸運にも支えられ、経営者・従業員のご努力により、とにもかくにも社会に付加価値を提供し続けてこられたからと考えます。

21世紀はポスト産業資本主義¹⁾の時代といわれ、そこでの主役は人の知恵といわれます。原材料の安定確保に頼るのではなくさまざまな創意工夫を重ねられてきたことは、次の飛躍の大きな基盤になると思われます。

この基盤、経営システムをいきいきと活性化させる、変革していく、ことが「攻めのCSR」と考えます。

2010年に日本経団連はその企業行動憲章を抜本的に大改訂し、それまで不変であった「企業は、利潤を追求する経済的主体」という文言を削除し、付加価値創出と雇用創出を企業の役割としました。役割を果たすためには利潤は必須ですが、目的ではなく手段なのです。

幸いなことに、創業の精神、基本理念、経営理念、行動指針などはすべてこれにかなっています。課題は、これらを組織の血肉とし、企業風土化することであり、それにはイノベーションが必要と考えます。

報告書はこれまでの報告書のあるべき姿の完成版といえるもので、過去の実績と今後1～2年の目的・目標が主体になっています。しかし、2013年度には報告書に係る大きな動きが4つほどありました。EUの非財務情報開示義務強化改訂指令案、GRIのG4²⁾発行、IIRCの統合報告フレームワーク³⁾公表、金融庁の日本版スチュワードシップ・コード⁴⁾発行です。内容は省略しますが、通底する要素は、長期的視点、長期的成功です。投資

の世界では、日本以外は長期的視点でのESG投資⁵⁾への大変革がすでに起こっています。

この観点からは、現在の報告書は守りのCSR報告書であり、次年度以降は長期的視点、長期的成功という新しい方向の取り込みも必要と考えます。それが、長期的視点を重視するESG投資への情報開示ともなります。

長期的視点を入れた報告書と「言うのは易い」ですが、2030年、2050年の視点を入れることは容易ではありません。しかし、これにチャレンジすることが企業イノベーションにつながるものと確信しています。

次のような環境制約の中で、2030年、2050年に自社はどんな形で発展を考えているのか、そこでのあり姿はどんなものを想定するのか、が重要と考えます。環境制約とは、鉱物資源は2030年頃から調達に苦しくなり2050年にはほとんど枯渇もしくは高価格になる、CO₂は国内的には80%以上削減せねばならず、日本の人口は9千万人台となり超高齢化社会になる、高齢化は韓国・中国も同じ、などなどです。

そこからバックキャストして2030年や2020年には何を達成していなければならないのか、次の3年の中期計画では、フォア・キャストでの計画だけではなく、長期ビジョンからバックキャストしてきたものの達成計画も必須と考えます。

長期ビジョンを考えた場合、当然のことながら項目によっては長期方針や計画が必要になります。例えば、原材料調達に当たっては、最上流、すなわち採掘までのCSR配慮が必要で、それには生物多様性や人権等への配慮の方針と計画が必要となりますし、代替原材料の開

発、リユース・リサイクル等々についても長期方針と計画が必要になります。ダイバーシティ方針は、日本の人口動態を考えれば人財政策の要です。それについて長期方針と計画が無ければ「鋭意努力」だけになり、投資家からは評価されません。

また、世界の企業は国連のポスト2015⁹⁾に大きな関心をしめています。現在検討されている2030年までの約20課題はすべてビジネス・ソリューションを必要

としており、それはビジネスにとっての機会につながるからです。これには長期の幅広い視点が必要になります。

幸いなことに、トップのコミットメントやヒアリングさせていただいた中では、指摘させていただいたことについて認識され、進められようとしていることがわかりました。実行あるのみと考えます。

1) 産業資本主義

産業革命の結果成立したこれまでの主として工業を基盤とした産業活動を通じて利潤を生み出す資本主義をいい、これからは、利潤の源泉が「もの」ではなく、「ひと(の知恵)」になるといわれる。

2) GRIのG4

GRI (Global Reporting Initiative) というCSR報告の世界的に適用されるガイドラインを発行している組織の第四版 (G4) のガイドラインのこと。
<https://www.globalreporting.org/>

3) IIRCの統合報告フレームワーク

IIRC (The International Integrated Reporting Council、国際統合報告協議会) という組織が数年間の議論を経て2013年12月に発行したもの。財務と非財務情報を統合させた長期的発展についての報告を促す枠組み。
<http://www.theiirc.org/>

4) 金融庁の日本版ステewardシップ・コード

金融庁が2014年2月に公表した「責任ある機関投資家」の諸原則の通称をいう。～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～という副題が付けられている。
<http://www.fsa.go.jp/news/25/singi/20140227-2.html>

5) ESG投資

財務情報だけでなく、E (Environment、環境)・S (Society、社会)・G (Governance、企業統治) という非財務情報も企業価値を測る評価項目として重視する投資形態のこと。ESGは企業にとってのリスク要因と同時に、長期的に企業価値の向上をもたらすリターン要因になる、という考え方に基づく投資。

6) 国連のポスト2015

国連のミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限である2015年が迫るなか、2015年より先の国際開発目標 (ポスト2015) 策定のための議論が国連だけでなく幅広く、産業界、NGO等も巻き込み開始されており、2015年9月の国連総会にて採択される予定になっている。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/p_mdgs/index.html



古河電工 創業130周年 記念ロゴ

今からさかのぼること130年の明治17年、東京・本所で銅の精錬を、横浜・高島町で電線の製造を始めました。これをもって当社の「創業の年」としていますが、この年は国内初の白熱電球がともされるなど、当時の日本は正に電気の時代を迎えようとしている時でした。古河グループの創始者である古河市兵衛は、日本の産業の父と称される渋沢栄一とたいへん懇意で、ともに「日本を明るくしたい」という想いで新しい日本づくりに邁進したと伝わっています。私たちはその想いを継いで、インフラや自動車などの分野で幅広い素材力を生かすユニークな存在として「世界を明るくする」ことをめざします。

報告書対象範囲

対象期間

2013年度(2013年4月～2014年3月)

(注) 一部にはこれまでの取り組みや2014年度の活動を含んでいます。

発行時期

発行日：2014年7月14日

次回発行予定：2015年7月

対象組織

古河電工および国内外の関係会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。

情報開示体系

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでいます。

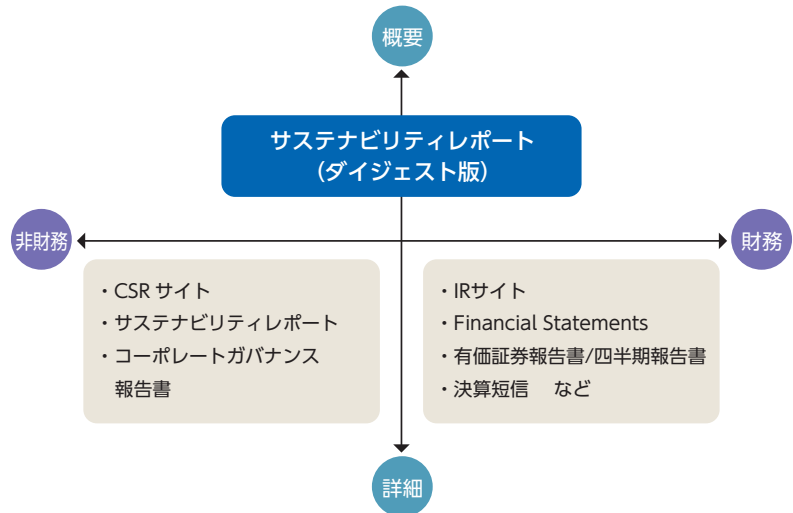
また、あらゆるステークホルダーの皆様当社をより深くご理解いただくために、非財務情報も含め、各種媒体にて情報提供に努めています(右図ご参照)。

参考としたガイドライン

本レポートの制作にあたっては、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」(第3版)を参考にしています。

開示情報の正確性の保証に関する考え方

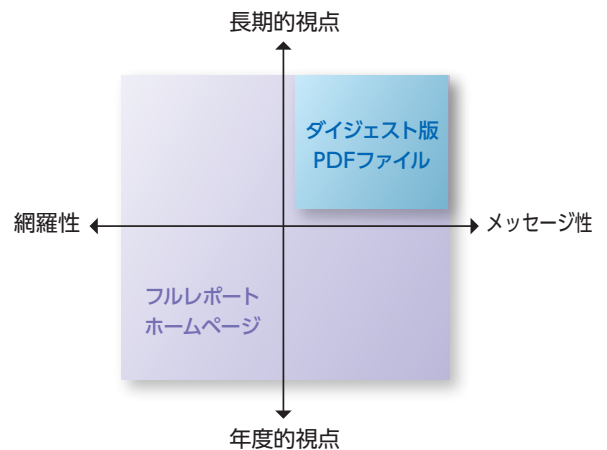
開示情報の正確性を確保するため、当該情報に関する担当部門、広報を担当するIR・広報部、報告書の編集を担当するCSR推進部で記載内容を精査しています。また外部からの意見を取り入れた報告書とするため、外部有識者による第三者意見を掲載しています。



編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆様へ古河電工グループの事業活動、マネジメント、環境および社会性に関する考え方や取り組みを報告するものです。また、今年度はメッセージ性の強い記事をまとめたダイジェスト版を発行します。ダイジェスト版の編集にあたっては、幅広い対象の読者を想定したコンパクトでわかりやすい情報提供ができるように努めました。

レポートは冊子発行を行わず、当社ホームページ上の「CSR活動」で情報開示しています。また、ダイジェスト版は当社ホームページ上の「CSR活動」からダウンロードできるPDFファイルを掲示しています。



サステナビリティレポート2014のページへ



<http://www.furukawa.co.jp/csr/report/index.htm>

お問い合わせ先

- ・ レポート全般について
古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部
TEL: 03-3286-3044 FAX: 03-3286-3920
- ・ 事業報告について
古河電気工業(株) 財務・調達本部 IR・広報部
TEL: 03-3286-3050 FAX: 03-3286-3694
- ・ 環境報告について
古河電気工業(株) 生産技術本部 安全環境推進室
TEL: 045-311-1334 FAX: 045-311-1931

編集・発行元

古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部
〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
TEL: 03-3286-3044 FAX: 03-3286-3920